

(特別講演)

日本経済の成長と土木事業

京都大学名誉教授 豊崎 稔
経済学博士

I はしがき

11月14日の昭和40年度関西支部年次学術講演会の講演を御引受したが、実はまだどういう内容の話をするか、明確に考え尽していないのである。

催促される 仮に表題をつけたら、原稿をといふので、以下で大体の筋書を書くが、或は当日は違った内容を講演することもあり得ることをお断りしておかねばならない。

II 日本経済の今後の成長

日本経済は昭和30年代異常の発展をしたことは御存知の通りである。それが昭和38年終り頃から怪しくなり、昭和39年から昭和40年に掛けて全く不況の状態が今後どうなるかに就ては色々な議論が専門家の間で行はれてゐて一致した見解はない。

こゝで専門家の一人として私の考方を述べると、先づ今後長く日本経済は昭和30年代のような成長はあり得ないと考へられる。その理由は(1)市場に対して生産能力がのび過ぎた。(2)生産技術、消費構造の革新も峠にきた。(3)高度に発展した生産構造が借金に依存してゐる等々の理由が考へられる。

然しこれは長期に見た傾向運動であつて、短期的に見ると例えば現在の不況が何時迄も続くと言う意味ではありません。現階の日本経済では不況をこのまゝ長く進行さしておいて、自然に景気回復を待つてゐると回復する迄に恐るべき社会不安が惹起するでしょう。そこで政府は景気刺激政策をとらねばならないし、現段階の日本経済でもある程度有効な景気刺激政策をとり得る経済力を政府は持つてゐるのです。

もつともその景気刺激政策の内容を誤ると一部の企業の景気回復になつても、同時に社会不安が激発することになります。誤りのない景気政策をとつても34/5年以來のような好景気が起る等考えることは先きに申し上げましたように不可能なことです。以上の点に就て講演でもつと詳しく説明する積りです。

III 景気刺激策—安定成長の条件

兎に角日本経済は現在の不況を一日も早く脱却する必要があります。そのためには滞貨が売れ、安全操業が出来るようにすることです。その第一方策は輸出が増大することです。そのためには政府が輸出延払資金を増額しソ連、中共にプラント輸出を促進することです。

第二は政府が滞貨を買取ることです。それらで市場が大きくなれば不況を終らすことが出来ます。

然しそれには資金が必要です。そこにも問題があります。又、政府の滞貨買取方式に問題があります。

それが日本経済の再生産に関係するものでなければ、一方ではインフレーションを促進し、他方社会不安を増大します。その意味では公共事業支出で滞貨を買取るのが適当な方策でしょう。尤も工場敷地造成事業等は余り薦められません。寧ろ生産環境、生活環境、研究環境の整備開発的公共事業の推進です。こうした整備に支出されることによつて、国民生活が向上し、生産力が潜在的に増大されます。それは日常の物質的精神的損耗を縮小します。このことは財源からくるインフレーションを或る程度おさえ、他方政策支出の波及効果によつて、企業を安定操業に導きます。

この点を講演で若干くわしく申し上げます。

Ⅳ 日本経済と土木技術

先きに申しましたように景気の回復は政府の施策で不可能ではありません。然し大きな成長の見込みはありません。尤も部分的には考えられ得ることです。それがどの部門で行なわれるか、を判断することは今の私には出来ません。たゞ次のように言うことは出来るのではないかと思います。今後の日本経済の安定成長の基盤になるものは技術知識の輸出ではないかと言うことです。過去10年の高い経済成長期に随分沢山の生産技術を外国特にアメリカから導入しました。そのお返しを日本の科学技術者はしなければならないと考えていると思います。この科学技術者の覚悟と政府の公共事業による生活環境、研究環境の整備開発とがあれば、大規模の技術知識従つて製品の輸出が可能になり、日本経済の安定的成長をかもし出し得ると思うのです。

そしてこの政府の公共事業は土木事業につながるし、輸出技術知識のなかにも土木技術は基礎になる筈です。唯最近の土木技術を見ていると専門化していることは結構ですが、その為め綜合体系化を忘れている、更には人間の生活を忘れていた点が多いことです。又、何か基礎研究が古い伝統のまゝであるようです。そして土木技術家が営利経済に屈していることです。

私は土木技術が愈々科学性のあるものとして発展することが、今後の日本経済に於て非常に重要な地位にあると思うのです。